

新型コロナウイルス感染症による 初等中等教育への影響について

<令和3年度全国学力・学習状況調査 概要>

実施日：令和3年5月27日（木）

調査対象：小学校第6学年、中学校第3学年の全児童生徒 約200万人（小学校約2万校、中学校約1万校）

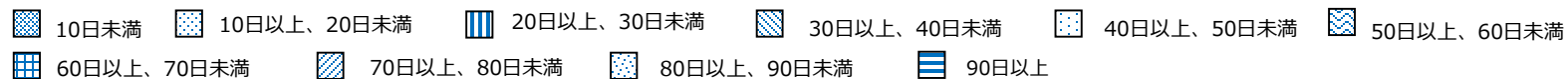
調査内容：①教科調査（国語、算数・数学） ②生活習慣や学習習慣等に関する質問紙調査（児童生徒／学校）

○ 調査結果からは、令和2年4月以降の新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間^(※)中、各学校等において、様々な手段により児童生徒の学習状況や生活状況の把握等を行っており、また、臨時休業期間後には、学習内容の定着が不十分な児童生徒の把握や、長期休業期間の短縮、土曜日の活用、補習の実施等、**臨時休業期間が長くなるほど、あらゆる取組が行われていた**ことが明らかになった。（※）短縮授業・分散登校を含み、春季休業を含まない。また、学校全面再開後に感染者が発生したなどの理由により個別に行われていた臨時休業等は含まない。

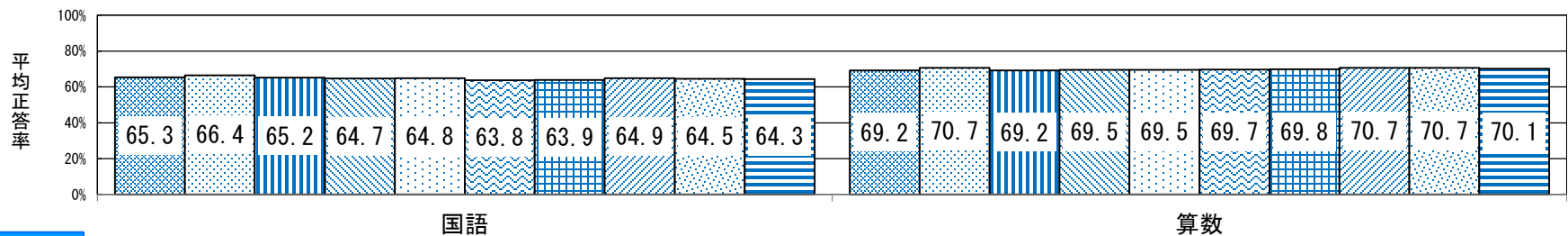
○ こうした各学校等の取組が、全体として、学力への影響が見られなかったという結果につながったと考えられる。

（学校質問紙）臨時休業等の期間×各教科の平均正答率

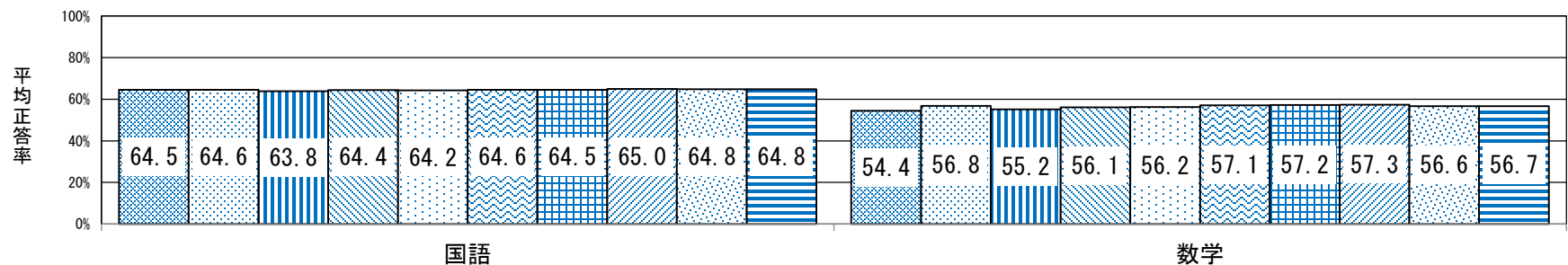
◆ 臨時休業期間の長さとは各教科の平均正答率との間には、全体で見ると相関は見られなかったが、経年変化分析調査及び保護者に対する調査等を活用して更に詳細な分析を行うことが必要（例えば、児童生徒の家庭状況による影響等）。



小学校



中学校



新型コロナウイルス感染症と学校等における学びの保障のための取組等による児童生徒の学習面、心理面等への影響に関する調査研究（概要）

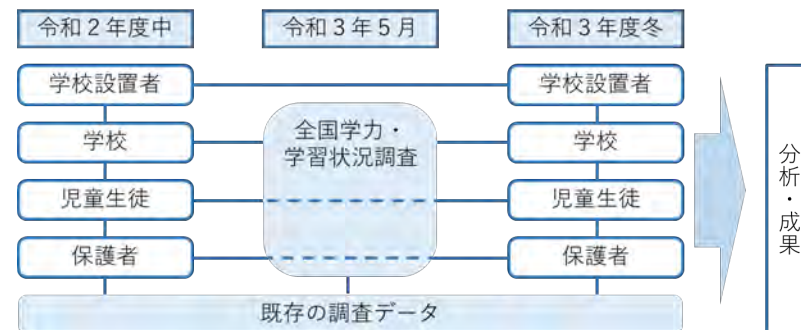
（委託先：株式会社浜銀総合研究所）

1. 趣旨

新型コロナウイルス感染症と学校、学校設置者等による学びの保障のための取組等が児童生徒の学習面、心理面等にどのように影響を与えているかを分析

2. 基本的な調査設計とスケジュール

- ◆ 学校設置者、学校、児童生徒、保護者に対するパネル調査
学校設置者：全ての都道府県、市区町村教育委員会
学校：小、中それぞれ約4,000校
児童生徒・保護者：小400校、中360校のそれぞれ小5、中2（R2時点）の児童生徒、保護者
- ◆ 全国学力・学習状況調査をはじめとした各種調査データと接続し、分析



3. 主な調査項目（学校調査の例）

- ◆ 臨時休業期間中の学習指導、生活状況の把握、学校の課題
- ◆ 授業や家庭学習におけるICT活用の課題
- ◆ 全面再開後の児童生徒の様子、学校の課題、学習活動
- ◆ 学校の人的資源の状況その他基本的な学校運営の状況等

4. 調査の特長

- ◆ 全国一斉休業が行われた令和2年度中から調査に着手
- ◆ 年度内の変化を分析するために時点を分けて調査
- ◆ パネル調査と他の調査データとの接続により多角的に分析

5. 研究者との連携

委託先において以下の教育社会学を中心とする研究者と連携

- ・ 苅谷剛彦 オックスフォード大学社会学科および現代日本研究所教授
- ・ 中村高康 東京大学大学院教育学研究科教授
- ・ 松岡亮二 早稲田大学留学センター准教授 他